

認第26号

令和元年度焼津市公共下水道事業会計決算認定について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和元年度焼津市公共下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和2年9月1日提出
焼津市長 中野 弘道

令和元年度

焼津市公共下水道事業会計決算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

焼津市環境部下水道課

目 次

決算書類

決 算 報 告 書

令和元年度 焼津市公共下水道事業決算報告書	1
-----------------------	---

財 務 諸 表

令和元年度 焼津市公共下水道事業損益計算書	4
令和元年度 焼津市公共下水道事業剰余金計算書	5
令和元年度 焼津市公共下水道事業欠損金処理計算書	5
令和元年度 焼津市公共下水道事業貸借対照表	6
注 記 表	9

決算附属書類

令和元年度 焼津市公共下水道事業報告書	
1 概 況	10
2 建設改良工事	12
3 業 務	15
4 会 計	17
令和元年度 焼津市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	19
令和元年度 収益費用明細書	20
令和元年度 資本的収支明細書	24
令和元年度 固定資産明細書	26
令和元年度 企業債明細書	28

令和元年度

焼津市公共下水道事業会計決算書類

令和元年度 焼津市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	
第1款 下水道事業収益	1,971,918,000	△ 69,200,000	0
第1項 営業収益	697,281,000	0	0
第2項 営業外収益	1,274,637,000	△ 69,200,000	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費額 支 出 額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,945,005,000	△ 73,666,000	0	0	0	1,871,339,000
第1項 営業費用	1,692,290,000	△ 64,752,000	0	0	0	1,627,538,000
第2項 営業外費用	241,533,000	△ 8,914,000	0	0	0	232,619,000
第3項 特別損失	6,182,000	0	0	0	0	6,182,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		小 計	地方自治法第213条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額			
第1款 資本的収入	1,848,758,000	△ 77,913,000	1,770,845,000	161,175,000	0
第1項 企業債	1,128,000,000	△ 46,900,000	1,081,100,000	73,800,000	0
第2項 受益者負担金	1,635,000	0	1,635,000	0	0
第3項 他会計負担金	172,613,000	△ 5,772,000	166,841,000	0	0
第4項 他会計補助金	0	34,269,000	34,269,000	0	0
第5項 国庫補助金	546,510,000	△ 59,510,000	487,000,000	87,375,000	0

支 出

区 分	予 算				地方自治法第213条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	2,583,020,000	△ 112,671,000	0	2,470,349,000	161,300,000	0
第1項 建設改良費	1,339,722,000	△ 113,415,000	0	1,226,307,000	161,300,000	0
第2項 企業債償還金	1,243,298,000	744,000	0	1,244,042,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額726,691,511円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,902,718,000		1,834,490,279	△ 68,227,721	
697,281,000		686,444,592	△ 10,836,408	うち仮受消費税及び地方消費税 33,740,362
1,205,437,000		1,148,045,687	△ 57,391,313	うち仮受消費税及び地方消費税 2,394

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
0	1,871,339,000	1,842,883,843	0	28,455,157	うち仮払消費税及び地方消費税
0	1,627,538,000	1,604,598,635	0	22,939,365	29,366,392
0	232,619,000	232,103,208	0	515,792	うち仮払消費税及び地方消費税 2,093
0	6,182,000	6,182,000	0	0	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,932,020,000		967,086,715	△ 964,933,285	
1,154,900,000		723,700,000	△ 431,200,000	
1,635,000		2,191,750	556,750	
166,841,000		153,819,965	△ 13,021,035	
34,269,000		0	△ 34,269,000	
574,375,000		87,375,000	△ 487,000,000	

(単位：円・税込み)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
2,631,649,000	1,693,778,226	898,000,000	0	898,000,000	39,870,774	うち仮払消費税及び地方消費税
1,387,607,000	449,739,658	898,000,000	0	898,000,000	39,867,342	32,637,438
1,244,042,000	1,244,038,568	0	0	0	3,432	

収支調整額19,427,100円、当年度分損益勘定留保資金707,264,411円で補填した。

(3) 特例的収入及び支出

収 入

(単位：円・税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
特例的収入	53,140,000	△ 2,912,000	50,228,000	50,227,336	△ 664	

支 出

(単位：円・税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
特例的支出	371,482,000	△ 29,449,000	342,033,000	342,032,944	56	

令和元年度 焼津市公共下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円・税抜き)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	389,418,435		
(2) 他会計負担金	263,115,315		
(3) その他営業収益	<u>170,480</u>	652,704,230	

2 営業費用

(1) 管渠費	42,236,653		
(2) ポンプ場費	11,069,998		
(3) 処理場費	274,915,486		
(4) 総係費	60,179,510		
(5) 減価償却費	1,178,235,966		
(6) 資産減耗費	<u>8,594,630</u>	<u>1,575,232,243</u>	

営業損失

922,528,013

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	665,830,635		
(2) 補助交付金	19,150,000		
(3) 長期前受金戻入	450,872,644		
(4) 雑収益	<u>67,226</u>	1,135,920,505	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	229,618,560		
(2) 雑支出	<u>5,412,596</u>	<u>235,031,156</u>	900,889,349
経常損失			21,638,664

5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>6,182,000</u>	<u>6,182,000</u>	<u>△ 6,182,000</u>
-------------	------------------	------------------	--------------------

当年度純損失

27,820,664

当年度未処理欠損金

27,820,664

令和元年度 焼津市公共下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当年度期首残高	6,684,772,241	97,944,832	34,393	97,979,225	0	0	6,782,751,466
当年度変動額	0	0	0	0	△ 27,820,664	△ 27,820,664	△ 27,820,664
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0	0	0	0	△ 27,820,664	△ 27,820,664	△ 27,820,664
当年度末残高	6,684,772,241	97,944,832	34,393	97,979,225	(当年度未処理欠 損金) △ 27,820,664	△ 27,820,664	6,754,930,802

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度 焼津市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	6,684,772,241	97,979,225	△ 27,820,664
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,684,772,241	97,979,225	(繰越欠損金) △ 27,820,664

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和元年度 焼津市公共下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 : 円・税抜き)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	673,864,358	
	イ 建 物	561,615,634	
	減価償却累計額	<u>△ 27,338,326</u>	534,277,308
	ウ 建 物 附 属 設 備	60,744,929	
	減価償却累計額	<u>△ 4,464,735</u>	56,280,194
	エ 構 築 物	27,207,298,004	
	減価償却累計額	<u>△ 1,045,651,691</u>	26,161,646,313
	オ 機 械 及 び 装 置	1,605,085,073	
	減価償却累計額	<u>△ 100,105,304</u>	1,504,979,769
	カ 車 両 運 搬 具	1,037,042	
	減価償却累計額	<u>△ 413,076</u>	623,966
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,170,939	
	減価償却累計額	<u>△ 200,834</u>	970,105
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>460,605,373</u>
	有形固定資産合計		29,393,247,386
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		<u>248,000</u>
	無形固定資産合計		<u>248,000</u>
	固定資産合計		29,393,495,386
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		291,230,940
	(2) 未 収 金		64,178,154
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,259,388</u>	<u>62,918,766</u>
	流動資産合計		<u>354,149,706</u>
	資 産 合 計		<u><u>29,747,645,092</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,051,663,663</u>	
	企業債合計		11,051,663,663
	(2) 他会計借入金		
	ア その他の長期借入金	<u>200,000,000</u>	
	他会計借入金合計		200,000,000
	(3) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>5,008,756</u>	
	引当金合計		<u>5,008,756</u>
	固定負債合計		11,256,672,419
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,258,649,202</u>	
	企業債合計		1,258,649,202
	(2) 未 払 金		108,588,351
	(3) 引 当 金		
	ア 賞与等引当金	<u>8,697,000</u>	
	引当金合計		8,697,000
	(4) その他流動負債		
	ア 預 り 金	<u>1,000,000</u>	
	その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>
	流動負債合計		1,376,934,553
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	ア 国庫補助金	5,986,206,535	
	イ 県費補助金	45,101,966	
	ウ 他会計負担金	147,244,201	
	エ 他会計補助金	4,100,402,809	
	オ 受益者負担金	474,601,296	
	カ 受贈財産評価額	<u>53,426,094</u>	10,806,982,901
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	ア 国庫補助金	△ 255,106,207	
	イ 県費補助金	△ 2,411,393	
	ウ 他会計補助金	△ 169,174,699	
	エ 受益者負担金	△ 19,879,982	
	オ 受贈財産評価額	<u>△ 1,303,302</u>	<u>△ 447,875,583</u>
	繰延収益合計		<u>10,359,107,318</u>
	負債合計		22,992,714,290

資 本 の 部

6	資 本 金		6,684,772,241
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,944,832	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34,393</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979,225
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>27,820,664</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 27,820,664</u>
	剰 余 金 合 計		<u>70,158,561</u>
	資 本 合 計		<u>6,754,930,802</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>29,747,645,092</u></u>

【注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数

地上権	5年
-----	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,432,876,618円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出として、賞与等引当金5,084,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金122,612円を取り崩した。